

平成 19 年度 静岡県外国人労働実態調査【速報】

(企業調査)

【1】 サンプルング

平成 19 年 9 月から 10 月にかけて、郵送法による調査を実施した。

- (1) 派遣元・受託事業所：静岡県労働局より提供を受けた企業名簿をもとに郵送。
- (2) 派遣先・注文事業所：商工会議所・商工会より提供を受けた企業名簿をもとに郵送。

企業調査

派遣元		派遣先		計
送付(A)	300	送付(A)	2,700	3,000
未達	10	未達	25	35
実配布	290	実配布	2,675	2,965
回収(B)	83	回収(B)	1,032	1,115
回収率% (B/A)	27.7	回収率% (B/A)	38.2	37.2

* 商工会議所－浜松、磐田、掛川、袋井、焼津、静岡、富士、沼津 (8)

* 商工会　　－御殿場市、湖西市、御前崎市、菊川市、榛原町、相良町 (6)

【2】 データのバイアスへの注意

派遣元企業の調査はサンプルが 83 部と著しく少ないため、ここから傾向を把握することは可能だが、回答しなかった派遣元企業さらには労働局の企業リストに登録されていない請負企業の場合、実態はさらに劣悪な状況である可能性を考慮に入れる必要があると思われる。

【3】 多文化共生推進会議報告のための集計作業

派遣元企業調査、派遣先企業調査とも、各設問の該当者を分母としてパーセント表記をしているが、分母の設定の仕方によってパーセントが大きく異なる。平成 19 年 11 月 12 日時点の中間報告と今回の概要版報告書でパーセントが大きく異なる設問があるし、今後提出する最終報告書でもパーセントが異なる可能性を指摘しておく必要がある。

【4】 調査の受託者および研究チームの構成 ([] 内は本報告書の執筆分担)

調査受託者

静岡文化芸術大学 (研究担当者：池上重弘 文化政策学部 准教授) 【派遣先調査④】

研究協力者

イシカワ エウニセ アケミ (静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授) 【派遣先調査④】

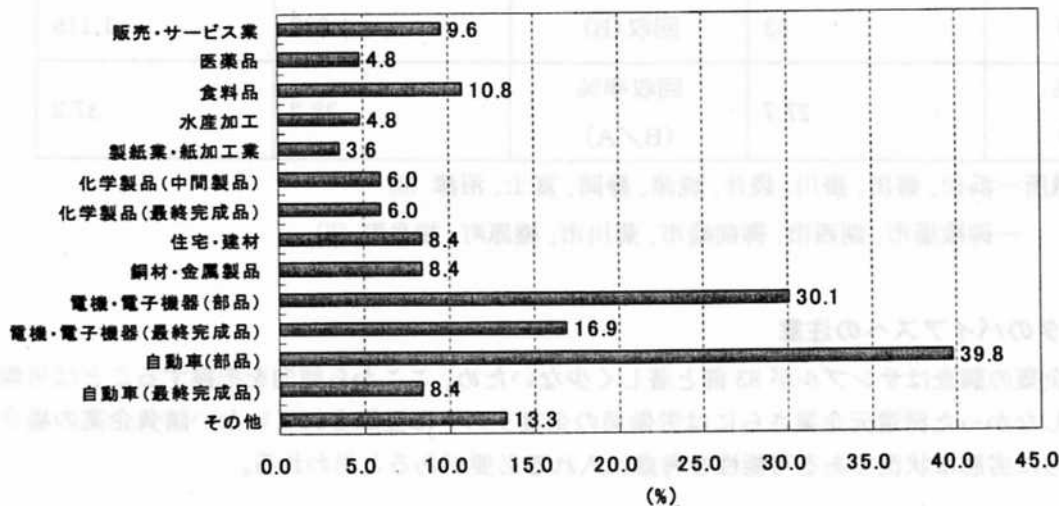
竹ノ下弘久 (静岡大学 人文学部 准教授) 【派遣先調査①～③】

千年よしみ (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長) 【派遣元調査①～④】

【①事業所の概要】¹

- ・ 83 社のうち浜松市の事業所が 47%で最多。ついで掛川市 13%、磐田市 12%。上位 3 市の事業所で 7 割を占める。
- ・ 業務形態は派遣事業が約 9 割、請負事業が約 7 割。両方を兼ねる事業所も多いと思われる。
- ・ 派遣業の開始時期は 2005～2007 年が 47%となっており、比較的新しい事業と言える。
- ・ その一方、請負業の場合、2005～2007 年開始は 10%。開始時期はばらつきが大きい。
- ・ 外国人労働者を活用する事業所は 57%。研修・技能実習生受入れ企業は少ない。
- ・ 売上高の分布は 2 つの山に分かれる。ひとつは 100～1000 万円の範囲 (33%)、もうひとつは 5000 万から 2 億の範囲 (25%)。
- ・ 派遣請負先は自動車 (部品) が 40%で最多。ついで電機・電子機器 (部品) が 30%、同 (最終完成品) が 17%。この三業種で全体の約 85%を占める。

図 1 派遣請負先の業種



【②福利厚生・教育訓練】

- ・ 昇給、賞与、退職金制度については、同じ派遣請負労働者でも、日本人と外国人との間に格差が大きく現れている。平成 18 年度の昇給「全員に実施」は日本人 18%、外国人 2%。賞与「全員に実施」は日本人 19%、外国人 1%。退職金制度「あり」は日本人 28%、外国人 6%。
- ・ 雇用保険加入率 80～100%は、日本人 64%、外国人 19%。
- ・ 健康保険加入率 80～100%は、日本人 55%、外国人 14%。
- ・ 教育訓練制度は 71%の企業が「登録・採用時に実施」。期間は 1～2 日がもっとも多く 42%。形態は「OJT」が約 7 割。内容は「業務に必要な知識・技術」が 8 割で最多。ついで「一般常識・マナー」が 65%。

¹ 基本的に以下に示すパーセントは、その分母として、有効回収総数である 83 を用いて計算している。有効回収総数を分母としない場合、そのつど分母となるサンプル数を表示する。

【③外国人雇用のプラスとマイナス】

図2 外国人雇用によるプラスの影響

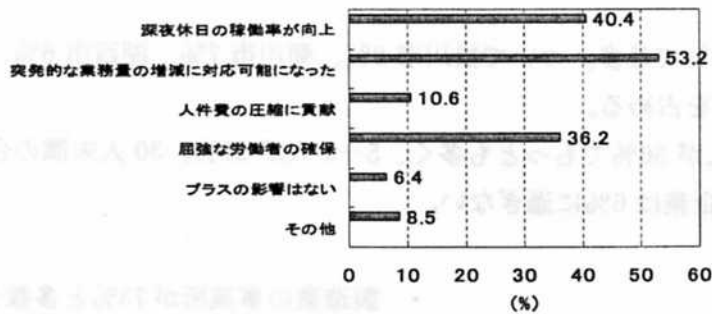
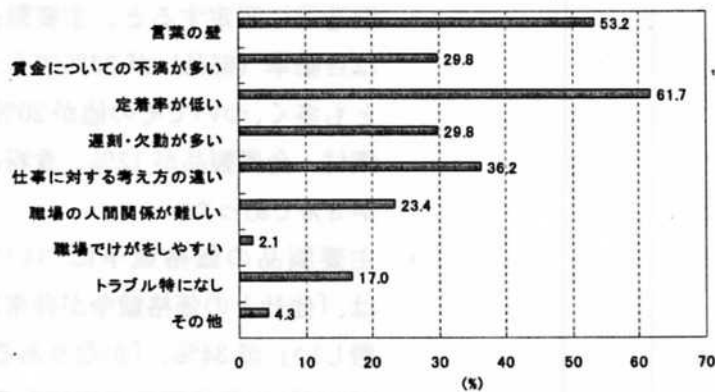
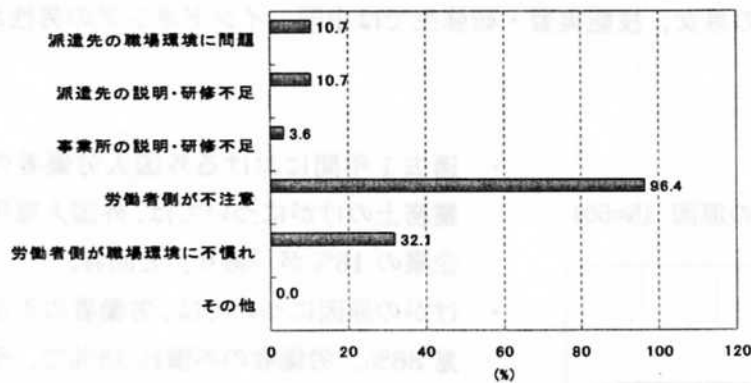


図3 外国人雇用によるトラブル



【④業務上のけが】

図4 外国人労働者の業務上のけがの原因



- 外国人雇用のプラス面として、「突発的な業務量の増減への対応」が53%で最多。ついで「深夜・休日の稼働率向上」40%。さらに「屈強な労働者確保」が36%。

- 他方、外国人雇用によるトラブルとしては、「定着率が低い」が62%で最多。ついで「言葉の壁」53%。さらに「仕事に対する考え方の違い」が36%。

- 定着率の低さとコミュニケーションの問題の根底には日本語能力の低さがあると考えられる。

- 過去1年間における外国人労働者の業務上のけがについては、事業所の60%が「ある」と回答。
- その原因として、事業所側の判断は「労働者側が不注意」が96%。さらに「労働者側が職場環境に不慣れ」が32%と、労働者に責任を帰している。

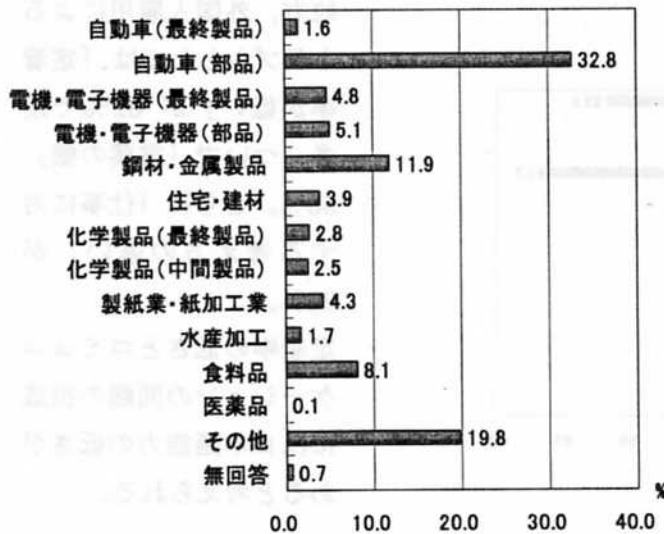
- 再発防止策として、「外国語による注意喚起書面の配布・掲示」が82%となっている。しかし、労災でカバーしきれない場合や労災適用にならなかった場合、健康保険加入率の低さを勘案すると、外国人労働者の個人負担になる可能性が高い。
- 今後外国人労働者（とくに派遣）が増加するという見通しを持つ業者が多い（29%）ことを考え合わせると、健康保険加入促進と、けがの予防および再発防止に向けて、何らかの対策が必要と考えられる。

派遣先・注文事業所調査

【①事業所の概要】²

- 1,032社のうち浜松市の事業所が49%で最多。ついで掛川市8%、菊川市7%、湖西市6%、磐田市5%。この5市で全体の75%を占める。
- 事業所の常用労働者数は、10-29人が36%でもっとも多く、5-9人が25%。30人未満の企業で6割を占める。300人以上の大企業は6%に過ぎない。

図5 事業所の主要製品 (N=746)

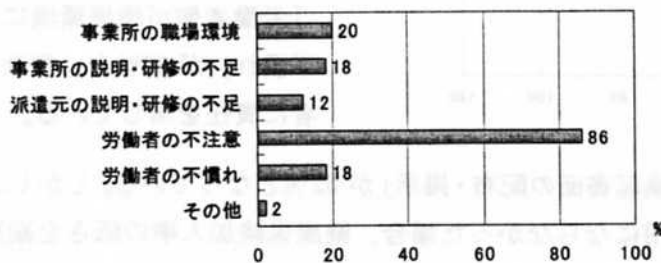


- 製造業の事業所が73%と多数を占め、建設業が13%、その他が11%。
- 製造業に限定すると、主要製品は自動車(部品)が33%でもっとも多く、ついでその他が20%、鋼材・金属製品が12%、食料品が8%であった。
- 主要製品の価格競争については、「他社との価格競争が非常に厳しい」が34%、「かなりある」が26%で、価格競争の中にある。

- 労働力の不足感については、専門・技術職55%、技能工48%。両者については「おおいに不足」との回答も1割を超えている。
- 派遣請負ではブラジル、ペルーの男女、技能実習・研修生では中国、インドネシアの男性が多い。

【②業務上のけが】

図6 外国人労働者の業務上のけがの原因 (N=50)



- 過去1年間における外国人労働者の業務上のけがについては、外国人雇用企業の16%が「あり」と回答。
- けがの原因については、労働者の不注意86%、労働者の不慣れ18%で、やはり労働者側に責任を帰する傾向が強い。
- 再発防止に向けた対策には多くの事業所が取り組んでいるが、労務管理や生産システムにも目を向ける必要がある。

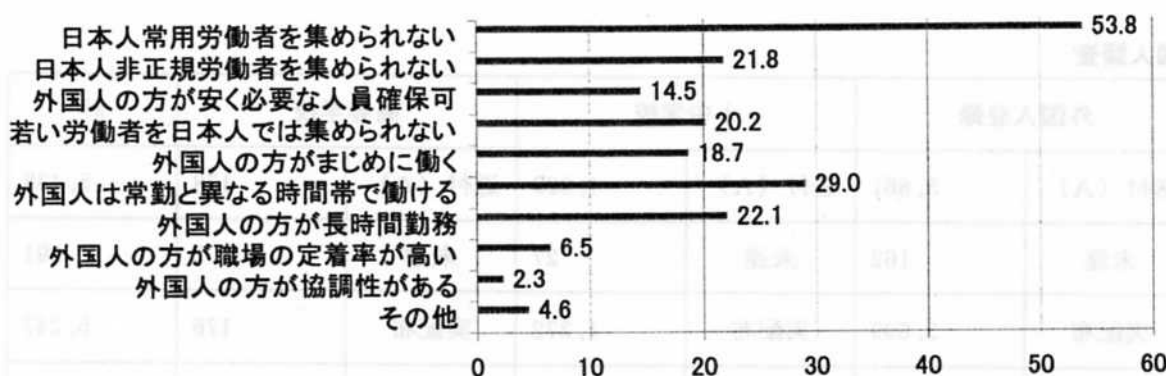
² 基本的に以下に示すパーセントは、その分母として、有効回収総数である1,032を用いて計算している。有効回収総数を分母としない場合、そのつど分母となるサンプル数を表示する。

【③派遣・請負・直接雇用の切り替え状況】

- ・ 請負から派遣への切り替えについては「進めていない」が38%でもっとも多い。「事業所全体で進めている」が21%、「一部において進めている」が12%。
- ・ 派遣請負から直接雇用への切り替えについては「進めていない」が39%でもっとも多い。「事業所全体で進めている」が30%、「一部において進めている」が21%。
- ・ 派遣請負から直接雇用への切り替えの理由では、「技能伝承の必要性」が65%で群を抜き最多。

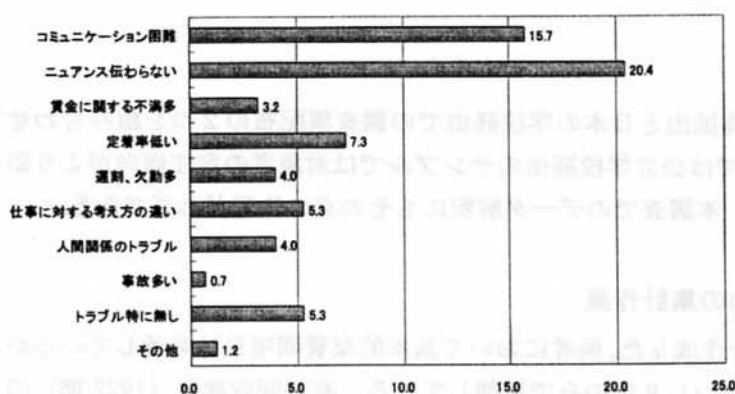
【④外国人雇用の実態】

図7 外国人労働者の活用理由 (N=262)



- ・ 外国人労働者の活用理由では、「日本人常用労働者を集められない」が54%で最多。ついで「常勤と異なる時間帯で働ける」29%。

図8 外国人労働者活用によるトラブル



・ 外国人労働者活用によるトラブルとしては、ことばに関する回答が多かった。「ニュアンスが伝わらない」が20%、コミュニケーション困難が16%。その他には「定着率が低い」が7%となっている。

- ・ 教育訓練や能力開発にはOJT以外は、消極的な回答が多かった。
- ・ 正規雇用に向けては、日本人と外国人で格差が認められた。過去1年間の派遣請負から正規雇用への移行は、日本人10%、外国人3%。正規雇用計画ありは、日本人18%、外国人7%。